

令和8年度事業計画

事業方針

超高齢社会の進展と急速な少子化が同時に進行する社会情勢や、いわゆる「2025年問題」を背景に、介護ニーズは重度化・複雑化しており、医療的ケアや認知症対応など介護サービスの質のさらなる向上が強く求められています。

また、埼玉県では、2040年に向けて介護ニーズの高い85歳以上人口が全国でもトップクラスのスピードで増加すると見込まれており、県内における介護サービスを取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

こうした状況に対応するためには、職員一人ひとりの専門性の向上に加え、施設全体としての運営力・マネジメント力の強化が不可欠となっています。

一方、介護現場では慢性的な人材不足が続き、職員の高齢化や離職、他産業との人材獲得競争の激化により、限られた人材で業務を遂行せざるを得ない状況が常態化しています。このため、業務の見直しや生産性の向上、ICT・介護ロボット等を活用した業務改善、DXの推進が、施設運営の前提条件となりつつあります。

さらに、物価やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇などを背景に、介護施設の経営環境は一層厳しさを増しており、人材確保を含めた経営基盤の強化や、法令遵守を前提とした安定的な施設運営が強く求められています。加えて、自然災害の激甚化・頻発化や感染症リスクの高まりを踏まえ、危機管理体制やコンプライアンスの確保も、施設運営上の重要な課題となっています。

このような複合的な課題に対し、個々の施設だけで対応することには限界があることから、本会には、会員施設・事業所に対する実践的な情報提供や発信機能の強化、さらには現場の声を集約し、関係機関・団体に対して要望・提言として届けていく役割が、これまで以上に求められています。

そこで本会では、会員に「有益な価値」を提供し、会員の「困った」に応え、会員の「声」を届けていくことを基本として、次に掲げる7項目を重点的に推進していきます。

【重点的に進めていく項目】

- 1 介護サービスの質の向上
- 2 生産性の向上／業務改善／DXの推進
- 3 経営基盤の強化（人材確保、財務、法令対応等）
- 4 施設運営・マネジメント力の強化
- 5 危機管理（災害・感染症）及びコンプライアンス
- 6 会員への情報発信の拡大・充実
- 7 関係機関・団体への要望、提言

1 会議

(1) 総会

令和8年5月21日(木) 浦和コルソ コルソホール

- ・ 令和7年度事業報告
- ・ 令和8年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について
- ・ 令和8年度事業計画及び収支予算の承認について

(2) 監事会

令和8年4月22日(水) 彩の国すこやかプラザ

- ・ 令和7年度事業及び会計監査

(3) 理事会

開催スケジュール

	開催予定月日	主な案件
1	5月21日(木)	定期総会・施設長研修開催について
2	6月9日(火)	委員会委員の指名について
3	7月3日(金)	埼玉県施策・予算編成に対する要望について
4	10月22日(木)	次年度事業方針について
5	1月15日(金)	施設長研修について
6	3月19日(金)	決算見込み・収支予算について

※ 緊急の場合には、これ以外臨時に開催することがある。

※ 他の会議・イベントと重複した場合は日程を変更することがある。

※ 協議事項又は報告事項がない場合等には中止することがある。

(4) 正副会長会議

開催スケジュール

	開催予定月日	
1	5月21日(木)	① 原則として理事会開催日前に開催する。 ② 開催予定日に他の会議・イベントと重複した場合は開催日を変更することがある。 ③ 協議事項又は報告事項がない場合等には中止することがある。 ④ その他必要に応じて適宜開催
2	5月29日(金)	
3	10月13日(火)	
4	1月12日(火)	
5	3月15日(月)	

2 委員会・部会

委員会については、本会を取り巻く社会環境の変化及び会員ニーズに対応し、ガバナンスの明確化、所掌事項の整理統合並びに機動的な事業推進体制の確立を図るため、委員会・部会組織の見直し及び再編を行い、事業を着実に推進してまいります。

(1) 広報総務委員会

<活動方針>

施策及び予算編成等に関する要望活動を行うとともに、会報誌、ホームページ及び一斉送信システムを活用した情報発信により会員への情報提供を充実させ、併せて圏域活動への支援その他会員のニーズに応じた諸活動を実施する。

<主な取組>

◆要望活動

「令和9年度埼玉県施策・予算編成に対する要望」

- ・会員からの意見を取りまとめ、県や県議会など関係機関へ要望として提出するとともに、意見交換を行い、施策へ反映されるよう継続的に取り組む。

◆情報提供の充実

- ・会報誌やホームページ、一斉送信システム等を活用し、行政からの通知等をはじめ、会員にとって有用な状況を適宜提供する。

◆圏域活動の充実に向けた支援

- ・圏域活動のさらなる充実が図られるよう、圏域間の情報交換の促進、圏域共同による研修の実施などの取組を支援する。

◆行政との連携強化

- ・行政の担当課との連携を図り、必要な情報を収集し、会員へ状況還元を行う。

(2) 研修委員会

<活動方針>

介護業界を取り巻く急激な環境変化に対応するため、次の重要課題を軸とした研修を実施し、現場と経営の双方を支え、次世代の介護サービスを創造するための学びの場を提供する。

◆「質の向上」と「生産性の向上」の両立

- ・ケアの質を高めつつ、業務改善を断行する。

◆DXの推進

- ・ICT、AI、ロボットを現場の力に変える。

◆経営基盤とマネジメント力の強化

- ・報酬改定への適応と、戦略的な収支管理の定着。

◆リスクマネジメントの徹底

- ・BCPの実行力向上とコンプライアンスの遵守

<主な取組>

◆主な研修テーマ等（予定）

研修・事業テーマ	対象
～年度方針キックオフ～	全会員
報酬改定・加算算定セミナー	管理者
社会福祉法人向け 補助金・助成金活用術	経営層
専門職連携・外部研修 強化月間	全職種
「動く BCP」実効性向上ワークショップ	管理者
はじめての ICT・ロボット導入支援	全現場
高齢者福祉従事者「応援」研修	全職員
虐待・身体拘束予防の徹底理解	管理者
AI 導入による業務スリム化推進	管理者
コスト管理・収支改善 戦略セミナー	経営層
～令和 8 年度 総括報告会～	全会員

(3) 次世代委員会

<活動方針>

急速に進展する超高齢社会と人材不足、経営環境の変化を踏まえ、中長期的視点から将来を見据えた課題を先取りし、会員施設にとって実効性のある生産性向上・DX 推進モデルの構築と発信を行う。担当理事主導のもと、年度ごとに設定する重点テーマに応じて専門的知見を有する人材を柔軟に参画させ、実践的な検討と提言を行う。

<主な取組>

◆生産性向上、業務改善、DX の推進支援

- ・会員施設が「何から始めればよいか」「どう進めればよいか」が分かるように整理し、具体的に行動に移せる形で提示する。

◆次世代リーダーの育成

- ・若手・中堅層を中心に、施設内改革を牽引できる次世代リーダーの育成を図る。

◆活動成果の発信

- ・活動（研究）成果を会員施設および関係機関へ発信し、業界全体の発展に資する提言につなげる。

(4) 危機管理委員会

<活動方針>

近年、台風・豪雨・地震などの自然災害の激甚化・頻発化に加え、新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の拡大など、施設運営を揺るがすリスクは複合的かつ同時多発的に高まっている。

このような状況を踏まえ、本委員会は「危機管理体制の強化を着実に推進する」ことを基本方針とし、平時からの備えを徹底するとともに、会員施設間の連携強化を図り、実効性の高い危機対応体制を構築する。

<主な取組>

- ◆平時からの危機管理体制の強化
 - ・災害発生を想定した実践的訓練の実施（年2回）、
 - ・災害時緊急連絡システム（新規アプリ）習熟度の向上（マニュアル等の見直し）
- ◆会員施設間の相互支援体制の強化
 - ・連絡網・緊急連絡体制の見直し（再構築）
 - ・エリア、圏域の訓練による連携強化（エリア防災訓練）
- ◆被災拡大時の相互応援体制の構築
 - ・行政、関係団体との連携体制の確認

(5) 調査委員会

<活動方針>

本会の新たな取組に向けた検討及び将来を見据えた要望活動の高度化に資するエビデンスの蓄積を図るため、客観的データ及びファクトの把握を目的とした各種調査・分析・解析を行う。

<主な取組>

- ◆カスタマーハラスメント防止基本方針作成に向けた調査
 - ・埼玉県カスタマーハラスメント防止条例第7条第3項に基づき、本会のカスタマーハラスメント防止にかかる基本方針作成のための調査を行うとともに、調査結果を踏まえ、基本方針骨子案を作成する。
- ◆その他調査の実施
 - ・調査テーマについては、必要に応じて適宜理事会で協議し、決定する。

3 高齢者福祉研究大会

会員施設・事業所等における介護サービスに関する実践事例及び調査研究の成果を共有し、専門性の向上と相互研鑽を図るとともに、介護サービスの質の向上及び施設運営の発展に資するため、高齢者福祉研究大会を開催する。

【第18回埼玉県高齢者福祉研究大会】

開催日：令和8年12月11日（金） ソニックシティホール（さいたま市）

4 全国大会開催日程

- (1) 第5回 全国老人福祉施設大会・研究会議 ～JS フェスティバル in 徳島～
令和8年11月26日(木)～11月27日(金)
徳島県徳島市(アスティとくしま)
- (2) 第35回 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会
令和8年9月29日(火)～9月30日(水)
石川県金沢市(TKPガーデンシティPREMIUM)

5 関東ブロック大会等開催日程

- (1) 第61回関東ブロック老人福祉施設研究総会(栃木大会)
令和8年9月3日(木)～4日(金)
- (2) 関東ブロック老人福祉施設連絡協議会代表者会議(年3～4回)

6 関係機関・団体との連携等

- (1) 全国老人福祉施設協議会及び全国地域包括・在宅介護支援センター協議会、関東ブロック老人福祉施設連絡協議会との連携
- (2) 埼玉県及び県社協種別組織(経営者協議会及び施設連絡会等)との連携
- (3) 社会福祉士会、介護福祉士会、介護支援専門員協会、栄養士会等専門職団体との連携
- (4) 民間事業者連絡会、養成校との連携
- (5) その他団体との諸調整・取り組み等 随時

7 災害対応にかかる県との連携

災害発生時においては、埼玉県と締結した「災害時における老人福祉施設の応援、協力等に関する基本協定」及び「埼玉県災害派遣福祉チームの派遣に関する基本協定」に基づき、県の関係部課と密に連携を図りながら対応していく。

一般社団法人埼玉県老人福祉施設協議会 令和8年度予算
(自) 令和8年4月1日 (至) 令和9年3月31日 (2026年4月1日～2027年3月31日)

科 目	(A)	(B)	(A) - (B)	摘 要
	令和8年度予算	令和7年度予算	前年費差異	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入				
会費収入	34,100,000	34,100,000	0	埼玉県老協の会費（賛助会員会費含む）
②事業収入				
広告料等収入	700,000	800,000	△ 100,000	研究大会介護機器展出展・広告掲載料
参加費収入	3,100,000	3,150,000	△ 50,000	研修・会議参加費
③受託事業収入				
老人ホーム入園者創作品展受託収入	566,000	566,000	0	埼玉県からの受託事業
（感染症対策事例集作成業務受託収入）	0	200,000	△ 200,000	
④補助金収入				
県補助金収入	230,000	230,000	0	
⑤交付金収入				
関東ブロック協議会助成金	179,000	179,000	0	活動助成金
全国地域包括在介協組織活動助成金	288,000	288,000	0	活動助成金
全国老協入会促進奨励金	150,000	150,000	0	活動助成金
全国地域包括在介協関プロ交付金	100,000	100,000	0	関東ブロック事務局運営に伴う交付金
⑥負担金収入				
県社協負担金収入	100,000	100,000	0	高齢者福祉研究大会負担金
施設負担金収入	3,900,000	3,950,000	△ 50,000	高齢者福祉研究大会参加施設負担金
全国老協事務負担金収入	80,000	80,000	0	
⑦寄付金収入				
寄付金収入	40,000	100,000	△ 60,000	
⑧受取利息収入				
預金利息	3,000	3,000	0	
⑨雑収入				
雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入合計	43,537,000	43,997,000	△ 460,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
研究大会事業費支出	2,900,000	2,900,000	0	埼玉県高齢者福祉研究大会の開催に係る経費
創作品展費支出	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	埼玉県老人ホーム入園者創作品展の開催に係る経費
災害対策費	500,000	800,000	△ 300,000	災害対策アプリ運用に係る経費
会議費支出	1,400,000	1,400,000	0	総会・理事会・正副会長会議に係る経費
研修会費支出	2,600,000	2,600,000	0	各種研修の実施に係る経費
委員会・部会費支出	2,000,000	2,200,000	△ 200,000	各委員会・部会活動に係る経費
調査研究費	300,000	300,000	0	各種調査の実施に係る経費
地区活動費支出	2,100,000	2,100,000	0	圏域活動に係る経費
広報支出	1,500,000	1,490,000	10,000	会報誌、ホームページ、広報資料の作成費等
渉外費支出	20,000	50,000	△ 30,000	関東ブロック研究大会への研究発表の派遣に係る経費
雑費	10,000	10,000	0	その他事業費支出に要する経費
事業費支出計	15,330,000	16,150,000	△ 820,000	
②管理費支出				
給料手当支出	19,000,000	18,800,000	200,000	事務局職員の給与、諸手当等
法定福利費支出	3,200,000	3,100,000	100,000	社会保険料、労働保険料等の事業主負担分
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	職員の健康診断費等に係る経費等
慶弔費支出	220,000	180,000	40,000	慶弔見舞金、祝電等
旅費交通費支出	25,000	25,000	0	会議、研修、出張等にかかる旅費、交通費
通信運搬費支出	800,000	800,000	0	郵送料、宅配便代、電話料等
支払手数料支出	1,000,000	1,000,000	0	税理士顧問料、振込手数料、各種決済手数料等
消耗品費支出	320,000	320,000	0	文具、事務用品等の消耗品購入費
印刷製本費支出	300,000	300,000	0	会議資料等の印刷及び製本費
図書研修費支出	47,000	47,000	0	新聞代、書籍購入費
情報システム費支出	1,200,000	1,200,000	0	データベース
修繕費支出	10,000	10,000	0	事務機器、備品等の修繕費
リース料支出	750,000	750,000	0	コピー機、事務機器等のリース料
賃借料支出	250,000	250,000	0	倉庫賃借料
光熱水費支出	260,000	260,000	0	彩の国すこやかプラザ光熱水費負担分
事務委託費支出	10,000	150,000	△ 140,000	システム管理、事務等の業務委託費
租税公課支出	180,000	180,000	0	印紙税、消費税、各種公課等
事務諸費支出	60,000	70,000	△ 10,000	他の科目に属さない軽微な支出
管理費支出計	27,672,000	27,482,000	190,000	
事業活動支出合計	43,002,000	43,632,000	△ 630,000	
事業活動収支差額	535,000	365,000	170,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
災害対策積立資産	0	10,998,697	△ 10,998,697	一般正味財産（期首積立額：15,000千円）
調査研究積立資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	一般正味財産（期首積立額：10,000千円）
研修事業積立資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	一般正味財産（期首積立額：10,000千円）
DX推進積立資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	一般正味財産（期首積立額：10,000千円）
記念事業等積立資産	0	5,000,000	△ 5,000,000	一般正味財産（期首積立額：5,000千円）
財政調整積立資産	0	10,000,000	△ 10,000,000	一般正味財産（期首積立額：10,000千円）
退職給付引当資産	330,000	330,000	0	一般正味財産（期首積立額：1,426千円）
投資活動支出計	330,000	56,328,697	△ 55,998,697	
投資活動収支差額	△ 330,000	△ 56,328,697	55,998,697	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	200,000	200,000	0	
当期収支差額	5,000	△ 56,163,697	56,168,697	
前期繰越収支差額	16,719,865	69,091,686	△ 52,371,821	
次期繰越収支差額	16,724,865	12,927,989	3,796,876	